



平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成18年8月3日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**

コード番号 4725

(URL <http://www.cac.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

島田 俊夫

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)6667-8000

決算取締役会開催日 平成18年8月3日

親会社等の名称 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	18,506	44.6	1,019	59.4	1,193	53.3
17年6月中間期	33,378	30.4	2,509	167.6	2,554	216.0
17年12月期	52,423	3.4	3,693	43.5	3,746	56.3

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	473	53.7	22	06	21	78
17年6月中間期	1,021	380.7	47	15	46	29
17年12月期	4,309	449.3	197	86	194	52

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 0百万円 17年6月中間期 0百万円 17年12月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 21,460,925株 17年6月中間期 21,673,733株 17年12月期 21,602,210株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	26,319	17,773	66.9	830 94
17年6月中間期	33,802	14,995	44.4	686 61
17年12月期	32,382	17,955	55.4	835 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 21,176,800株 17年6月中間期 21,839,700株 17年12月期 21,457,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	2,917	359	823	6,904
17年6月中間期	2,349	1,380	607	5,859
17年12月期	2,203	7,021	2,531	11,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	2,750	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円39銭

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり不確実な要因を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

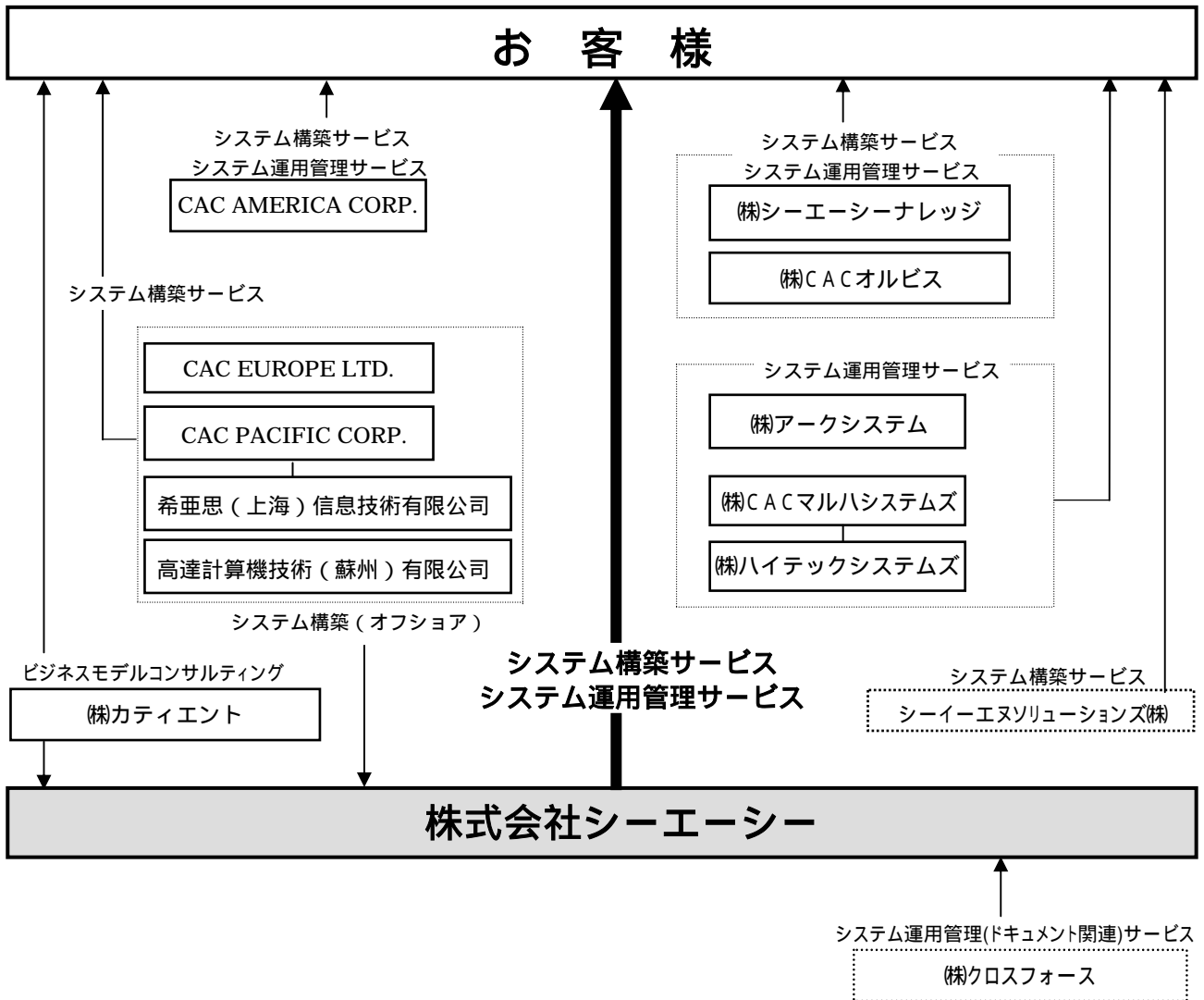
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社11社、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としています。

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター・サービス、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)サービス等を提供しています。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

（2006年6月30日現在）



□ … 子会社11社（国内6社、海外5社）

□ … 持分法適用会社2社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないITサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、情報システムに関する一貫したサービスを提供しています。

今後とも、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求めてまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業規模および収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。2005年度を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略では、最終年度の2007年度に売上高を700億円、経常利益を50億円、当期純利益を19億円とする目標を掲げています。

(4) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループが属するITサービス産業は、投資対効果、開発スピード、ビジネスそのものへの貢献度合いなどの面において、顧客企業から求められる水準が高度化しており、こうした顧客ニーズへの対応が必要になっています。一方で、中国・インドを中心とするオフショア開発の台頭は、コスト面だけでなく、質的な面でも競争条件を変化させつつあります。このように、顧客企業の企業価値向上に直接的に貢献できる企業へと自己変革しつつ、厳しいコスト競争を勝ち抜かなければならない時代に入っていることから、当社グループを取り巻く環境は、今後も一段と厳しさを増してくるものと予想しています。

当社グループは、こうした経営環境の変化を見据え、2005年度を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略を策定、「お客様の持続的な成長になくてはならないITサービス会社を目指す」ことをビジョンとして掲げ、既存特化分野の深化、マーケティング主導への転成の2つを基本フレームとして戦略を遂行中です。

既存特化分野の深化については、「金融」「信託(年金)」「医薬」「食品」を重点業種に定め、これらの分野における業務知識を活かしたコンサルティングからシステム構築・運用までの一貫サービスにより、主要顧客群における売上増大を目指しています。また、業種横断型の重点ソリューションとしては、BPOサービスを含む「運用アウトソーシング」を中核におき、顧客基盤の安定化と顧客との関係性強化を図っています。

また、中期経営戦略では、M&Aをグループ成長の重要な手段に位置づけ、情報子会社を対象とする「戦略提携型」、特化分野を対象とした「生産力増強型」、特化分野の周辺ビジネス領域のカバーを視野に入れた「垂直展開型」の3つをターゲットにM&A戦略を推進中です。

今年度の取組みとしては、マーケティング主導への転成については、様々な経験を有する専門人材を外部から迎えてカティアの陣容を拡充し、それに伴って価値創造型のソリューションを順次打ち出し

ております。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(2006年8月3日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス業界においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもありますが、特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

3) 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応とより厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

5) プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。また、短納期の場合の見積および契約手法にはなお検討の余地があるため、リスク低減化に向けた研究を実施中です。しかし、この取り組みによっても、不採算プロジェクト

の発生を完全には防止できない可能性があります。

6)人材の確保について

当社の事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の経営成績(2006年1月1日から2006年6月30日まで)

概況

当中間期における情報サービス産業は、業界における受注競争は依然として熾烈であるものの、IT投資の需要は全般的に増加傾向にあり、特に金融向けにおいては、需要に対して技術者の確保が追いつかない例も出ております。

このような状況下で当社グループは、1月にマーケティングおよび営業機能を集約・強化する組織改編を行い、重点業種である金融、信託、医薬、食品分野を中心に特化分野において積極的な営業活動を展開しましたが、前年度の第4四半期に発生した不採算案件の対応に人材を投入したことが影響し、主に金融分野において、生産力不足によって受注を抑制せざるを得ない状況が生じました。

また、前年度の第3四半期に連結子会社4社の異動(除外)があったことが、前中間期との比較で大きな減収減益要因となりました。

このような取組みを展開した結果、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

まず、売上高は、連結除外の影響が148億66百万円あったため、前中間期比では44.6%減の185億6百万円となりました。

経常利益は、連結除外の影響が10億91百万円あったため、前中間期比では53.3%減の11億93百万円となりました。

中間純利益については、不採算案件の工期延長に伴う特定プロジェクト対策費用などの特別損失が3億97百万円あった一方、投資有価証券売却益などの特別利益が1億96百万円あったため、前中間期比53.7%減の4億73百万円となり、1株当たり中間純利益は22円6銭(前中間期47円15銭)となりました。

【受注状況】

受注高については、連結除外の影響が132億65百万円あり、その結果、受注高は前中間期比37.8%減の205億10百万円、受注残高は同20.0%減の106億7百万円となりました。

< サービス別の連結受注状況 >

(単位：百万円)

	当中間期 (2006年度)		前中間期 (2005年度)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	11,045	4,726	24,015	8,042	12,969	54.0%
システム運用管理サービス	9,464	5,881	8,901	5,216	562	6.3%
その他	-	-	49	-	49	-
合計	20,510	10,607	32,967	13,258	12,457	37.8%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

前中間期の受注高には、昨年度下期から連結対象外となった4社の受注高を含めております。

セグメント別の概況

< サービス別・業種別の連結売上高内訳 > (単位：百万円)

	当中間期 (2006年度)		前中間期 (2005年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	9,861	53.3%	24,818	74.4%	14,957	60.3%
システム運用管理サービス	8,644	46.7%	8,510	25.5%	134	1.6%
その他	-	-	49	0.1%	49	-
合計	18,506	100%	33,378	100%	14,872	44.6%
金融	3,278	17.7%	3,703	11.1%	424	11.5%
信託	1,863	10.1%	2,343	7.0%	479	20.5%
医薬	4,765	25.8%	4,322	13.0%	442	10.2%
食品	2,246	12.1%	2,149	6.4%	97	4.5%
製造	1,199	6.5%	1,215	3.6%	16	1.4%
サービス他	5,152	27.8%	19,644	58.9%	14,491	73.8%
合計	18,506	100%	33,378	100%	14,872	44.6%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

< システム構築サービス >

シーエーシー単体においては、医薬向けが堅調でしたが、生産力不足によって金融向けが減少し、売上高は前中間期を下回りました。

また、前中間期比では、連結除外の影響が146億12百万円ありました。

これらの結果、システム構築サービスの当中間期の売上高は98億61百万円となり、売上高構成比は53.3%となりました。

< システム運用管理サービス >

システム運用管理サービスにおいては、データセンターなどITインフラ系のサービスは伸び悩んでいるものの、食品分野の上位顧客向けサービスや医薬分野における業務色の強いサービスは堅調に推移しました。

これらの結果、システム運用管理サービスの当中間期の売上高は86億44百万円となり、売上高構成比は46.7%となりました。

< 業種別の動向 >

金融・信託向けは、ともに前年同期比で減少しました。その主な要因は、前述の不採算案件対応に技術者を振り向けたために機会損失が生じたことです。

医薬向けは、ハードウェア/ソフトウェア売上の大口案件を含め、主要顧客向けが堅調で増加しました。

食品向けは、同分野向け売上比率の高かった子会社が連結対象外となった影響はあったものの、主要顧客向けの売上が堅調だったため、売上高は前中間期比で若干の増加となりました。

サービス他向け売上は、主に連結除外の影響によって前中間期比で大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて60億62百万円減少して263億19百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて57億20百万円減少して85億45百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加が2億66百万円となった一方、自己株式の買付けを実施したこと

によって自己株式が 4 億 47 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末資本合計に比べて 1 億 81 百万円減少し、177 億 73 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29 億 17 百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は 23 億 49 百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が 9 億 93 百万円あった一方、法人税等の支払額が 42 億 13 百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 59 百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は 13 億 80 百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が 7 億 67 百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が 2 億 81 百万円、有形固定資産の取得による支出が 4 億 2 百万円、無形固定資産の取得による支出が 1 億 91 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 23 百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は 6 億 7 百万円の収入）。これは主に、自己株式の取得による支出が 4 億 49 百万円、長期借入金の返済による支出が 2 億 50 百万円、配当金の支払額が 1 億 71 百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比 41 億 6 百万円減少し、69 億 4 百万円となりました。

主な財務指標につきましては、次のとおりであります。

	当中間期 (2006年度)	前中間期 (2005年度)
自己資本比率 (%)	66.9	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.0	79.5
債務償還年数 (年)	-	2.9
インタレストカバレッジ・レシオ	-	53.7

(注) 当中間期の債務償還年数およびインタレストカバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

* 上記財務指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株価時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている長期および短期借入金を対象としています。また、利払いについては(中間)連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 中間配当金について

中間配当金については、1株につき 7 円とさせていただき予定です。また、年間配当金は、1株につき 14 円を予定しています。

(4) 通期の業績見通し

2006 年度については、引き続き原油高、米国経済の減速、国内における金融政策の変更などの懸念材料はあるものの、堅調な設備投資等の効果により、日本経済の回復基調は続くものと予想されます。

当社グループが属するITサービス産業においても、投資効果に対する顧客の姿勢は依然として厳しいものの、主に金融機関のIT投資意欲に支えられ、2006 年度もプラス成長になると予想しています。

当社グループにおいては、人材を金融向けにシフトするとともに、不採算案件対応のための特別体制を第3 四半期中に終え、金融業界からの旺盛な需要を取り込むことで、期初見通しの達成を目指します。

2006 年度通期の業績予想（2006 年 1 月 1 日～2006 年 12 月 31 日）

	連結		単体	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	40,000 百万円	(23.7%減少)	32,500 百万円	(5.8%増加)
経常利益	2,750 百万円	(26.6%減少)	2,500 百万円	(5.2%増加)
当期純利益	1,300 百万円	(69.8%減少)	1,200 百万円	(75.2%減少)

〔見通しに関する留意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社グループが本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

<単位:千円>

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	7,317,339		5,989,009		10,413,098	
受取手形及び売掛金	4,939,028		7,803,503		5,910,278	
有価証券	30,696		85,885		1,091,478	
たな卸資産	608,253		3,964,681		498,296	
繰延税金資産	579,002		382,205		1,027,232	
その他	1,222,287		460,724		705,665	
貸倒引当金	7,184		23,163		6,891	
流動資産合計	14,689,423	55.8	18,662,847	55.2	19,639,158	60.6
・固定資産						
1.有形固定資産	810,607	3.1	1,991,324	5.9	727,361	2.2
2.無形固定資産						
連結調整勘定	1,111,523		3,055,622		1,149,243	
その他	647,410		569,445		521,175	
無形固定資産合計	1,758,933	6.7	3,625,068	10.7	1,670,418	5.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	5,961,840		6,400,948		6,725,918	
長期差入保証金	1,172,096		1,351,950		2,053,335	
繰延税金資産	1,484,875		1,502,673		1,219,764	
その他	953,808		793,777		871,682	
貸倒引当金	512,338		526,373		525,523	
投資その他の資産合計	9,060,282	34.4	9,522,976	28.2	10,345,176	32.0
固定資産合計	11,629,823	44.2	15,139,369	44.8	12,742,956	39.4
資産合計	26,319,246	100.0	33,802,216	100.0	32,382,114	100.0

<単位：千円>

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債						
支払手形及び買掛金	1,729,574		2,542,932		2,127,991	
短期借入金	28,800		3,181,619		29,220	
一年以内返済予定長期借入金	500,000		1,405,133		500,000	
未払法人税等	145,487		1,013,745		4,309,836	
賞与引当金	316,356		362,181		293,614	
その他	2,103,409		1,709,917		3,127,817	
流動負債合計	4,823,628	18.4	10,215,529	30.2	10,388,479	32.1
.固定負債						
長期借入金	-		2,200,417		250,000	
退職給付引当金	3,427,694		3,149,501		3,329,850	
役員退職慰労引当金	155,602		221,897		162,574	
その他	138,839		146,181		135,263	
固定負債合計	3,722,136	14.1	5,717,998	16.9	3,877,688	12.0
負債合計	8,545,764	32.5	15,933,528	47.1	14,266,167	44.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	2,873,349	8.5	160,898	0.5
(資本の部)						
.資本金	-	-	3,459,330	10.2	3,544,965	10.9
.資本剰余金	-	-	3,726,770	11.0	3,812,405	11.8
.利益剰余金	-	-	7,770,282	23.1	10,926,867	33.8
.その他有価証券評価差額金	-	-	137,672	0.4	496,740	1.5
.為替換算調整勘定	-	-	98,349	0.3	60,098	0.2
.自己株式	-	-	366	0.0	765,832	2.4
資本合計	-	-	14,995,338	44.4	17,955,047	55.4
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	33,802,216	100.0	32,382,114	100.0

<単位:千円>

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(純資産の部)								
・株主資本								
(1)資本金	3,570,949	13.6	-	-	-	-	-	-
(2)資本剰余金	3,838,389	14.6						
(3)利益剰余金	11,193,350	42.5						
(4)自己株式	1,212,922	4.6	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	17,389,768	66.1	-	-	-	-	-	-
・評価・換算差額等								
(1)その他有価証券評価差額金	272,798	1.0						
(2)為替換算調整勘定	65,906	0.3	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	206,891	0.7	-	-	-	-	-	-
・少数株主持分	176,821	0.7						
純資産合計	17,773,482	67.5	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	26,319,246	100.0	-	-	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

<単位:千円>

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
.売上高	18,506,063	100.0	33,378,815	100.0	52,423,421	100.0
.売上原価	15,004,143	81.1	28,331,280	84.9	44,145,034	84.2
売上総利益	3,501,919	18.9	5,047,535	15.1	8,278,386	15.8
.販売費及び一般管理費	2,482,802	13.4	2,538,078	7.6	4,584,581	8.8
営業利益	1,019,116	5.5	2,509,456	7.5	3,693,805	7.0
.営業外収益	204,468	1.1	133,629	0.4	181,657	0.3
受取利息	11,536		8,731		18,642	
受取配当金	28,396		20,779		22,315	
投資事業組合利益	62,335		62,726		74,234	
積立保険解約返戻金	44,414		-		-	
その他	57,784		41,391		66,466	
.営業外費用	29,604	0.1	88,969	0.2	128,805	0.2
支払利息	6,147		43,749		56,459	
持分法による投資損失	762		28		419	
投資事業組合損失	-		-		-	
新株発行費償却	-		899		-	
その他	22,693		44,291		71,926	
経常利益	1,193,981	6.5	2,554,115	7.7	3,746,657	7.1
.特別利益	196,656	1.1	65,918	0.2	6,977,223	13.3
固定資産売却益	-		10		-	
投資有価証券売却益	157,761		-		-	
関係会社株式売却益	-		64,037		6,958,144	
ゴルフ会員権売却益	19,200		-		-	
貸倒引当金戻入額	3,042		1,871		-	
その他	16,652		-		19,078	
.特別損失	397,374	2.1	30,486	0.1	1,899,770	3.6
固定資産除却損	1,374		29,997		-	
固定資産売却損	-		109		-	
投資有価証券評価損	-		-		154,476	
ゴルフ会員権評価損	-		380		-	
関連会社株式売却損	-		-		144,341	
特定プロジェクト対策費用	396,000		-		-	
連結調整勘定償却費	-		-		244,601	
事業基盤整備関連費用	-		-		769,151	
受注損失引当金繰入額	-		-		503,000	
その他	-		-		84,198	
税金等調整前中間(当期)純利益	993,263	5.5	2,589,547	7.8	8,824,110	16.8
法人税、住民税及び事業税	136,636	0.8	1,215,175	3.7	4,955,030	9.5
法人税等調整額	362,203	2.0	73,816	0.2	728,716	1.4
少数株主利益	21,031	0.1	278,623	0.8	288,241	0.5
中間(当期)純利益	473,392	2.6	1,021,931	3.1	4,309,555	8.2

(3) 中間連結剰余金計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
. 資本剰余金期首残高		-		3,658,919		3,658,919
. 資本剰余金増加高 ストックオプション行使に 伴う新株発行		-		67,850		153,485
. 資本剰余金中間期末 (期末)残高		-		3,726,770		3,812,405
(利益剰余金の部)						
. 利益剰余金期首残高		-		6,867,901		6,867,901
. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	-		1,021,931		4,309,555	
持分法適用関連会社減少 に伴う増加高	-	-	38,131	1,060,062	38,131	4,347,686
. 利益剰余金減少高 配当金	-		129,861		260,899	
取締役賞与	-	-	27,820	157,681	27,820	288,719
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		-		7,770,282		10,926,867

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

<単位:千円>

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高	3,544,965	3,812,405	10,926,867	765,832	17,518,406	496,740	60,098	436,641	160,898	18,115,946
中間連結会計期間中 の変動額										
新株の発行	25,984	25,984			51,968					51,968
剰余金の配当			171,657		171,657					171,657
役員賞与			35,252		35,252					35,252
中間純利益			473,392		473,392					473,392
自己株式の取得				447,090	447,090					447,090
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)					-	223,941	5,808	229,749	15,923	213,826
中間連結会計期間中 の変動額合計	25,984	25,984	266,483	447,090	128,639	223,941	5,808	229,749	15,923	342,465
平成18年6月30日 残高	3,570,949	3,838,389	11,193,350	1,212,922	17,389,768	272,798	65,906	206,891	176,821	17,773,482

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日 〕	〔 自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日 〕	〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
		金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		993,263	2,589,547	8,824,110
減価償却費		98,441	199,007	374,341
連結調整勘定償却額		37,719	96,144	385,992
持分法による投資損失		762	28	419
投資有価証券評価損		-	-	154,476
ゴルフ会員権評価損		-	380	-
退職給付引当金の増加額		97,843	59,623	244,401
役員退職慰労引当金の減少額		6,972	248,438	226,261
賞与引当金の増減額		22,742	26,129	93,358
貸倒引当金の増減額		3,392	1,871	3,799
受注損失引当金の増減額		498,336	-	503,000
受取利息及び受取配当金		39,933	29,510	40,957
支払利息		6,147	43,749	56,459
新株発行費償却額		-	899	-
投資有価証券売却益		157,761	-	-
関係会社株式売却益		-	64,037	6,958,144
ゴルフ会員権売却益		19,200	-	-
固定資産売却益		-	10	-
関係会社株式売却損		-	-	144,341
固定資産除却損		1,345	29,997	-
固定資産売却損		-	109	-
売上債権の増減額		1,212,902	277,526	472,038
たな卸資産の増減額		109,957	1,640,125	1,844,678
その他流動資産の増減額		123,235	145,640	125,574
仕入債務の減少額		396,142	966,103	609,944
未払費用の増減額		324,320	232,586	401,291
その他流動負債の増減額		273,771	11,033	177,500
長期差入保証金の増減額		881,168	20,216	785,533
その他固定資産の増加額		100,990	76,208	245,572
その他固定負債の増減額		192	176	1,834
役員賞与の支払額		35,252	27,820	27,820
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		348	11,880	11,880
その他		2,317	-	38,106
小 計		1,264,850	3,388,824	3,557,667
利息及び配当金の受取額		39,120	29,036	39,907
利息の支払額		7,205	46,019	67,709
法人税等の支払額		4,213,881	1,022,331	1,326,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,917,116	2,349,510	2,203,537

<単位:千円>

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日 〕	〔 自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日 〕	〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
		金額	金額	金額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		420,000	140,000	450,000
定期預金の払戻による収入		420,000	140,000	150,000
有形固定資産の取得による支出		402,972	1,190,963	1,209,043
有形固定資産の売却による収入		-	10	264,514
無形固定資産の取得による支出		191,506	200,024	393,305
有価証券の取得による支出		9	8	16
有価証券の売却による収入		50,000	-	-
投資有価証券の取得による支出		281,068	238,797	394,498
投資有価証券の売却による収入		767,208	-	114,817
ゴルフ会員権の取得による支出		-	4,500	9,000
ゴルフ会員権の売却による収入		24,070	190	190
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入		-	113,315	8,733,067
投資事業組合分配金による収入		72,338	108,155	179,522
貸付による収入・支出(純額)		2,057	32,110	35,028
その他		399,989	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		359,872	1,380,511	7,071,277
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる増減額		-	1,340,836	1,336,592
長期借入金の返済による支出		250,000	708,497	3,118,497
株式の発行による収入		51,969	134,801	306,071
自己株式の取得による支出		449,907	-	765,465
配当金の支払額		171,134	129,861	260,899
少数株主への配当金の支払額		4,120	29,773	29,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		823,192	607,504	2,531,972
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		6,153	25,681	60,261
現金及び現金同等物の増減額		4,106,335	1,602,184	6,753,102
現金及び現金同等物の期首残高		11,010,826	4,156,917	4,156,917
連結の範囲の変更による現金及び 現金同等物増加額		-	100,806	100,806
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,904,491	5,859,908	11,010,826

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 [自 平成18年 1月 1日] [至 平成18年 6月30日]
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)カティエント CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)信息技术有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日 〕 </p>
	<p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品 個別法による原価法 ・ 貯蔵品 最終仕入原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ・ ソフトウェア以外 定額法によっております。

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月30日 〕</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>税務計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを考慮しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕
(固定資産の減損に係る会計基準)	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(役員賞与に関する会計基準)	<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,596,660千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	510,611 千円	796,984 千円	699,582 千円

(中間連結損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年 1月 1日〕 〔至平成18年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年12月31日〕
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目			
役員報酬	134,101 千円	183,785 千円	335,324 千円
給料手当	762,791 千円	701,669 千円	1,237,206 千円
賞与引当金繰入額	58,308 千円	57,824 千円	45,073 千円
退職給付費用	78,863 千円	95,120 千円	163,693 千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,485 千円	27,131 千円	47,768 千円
減価償却費	11,388 千円	14,169 千円	22,323 千円
ソフトウェア減価償却費	- 千円	1,817 千円	3,242 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

<単位：株>

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	22,087,400	75,100	-	22,162,500

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストックオプションの行使による増加75,100株であります。

2. 自己株式に関する事項

<単位：株>

株式の種類	前連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	630,200	355,500	-	985,700

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加355,500株は、平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得であります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 日定時株主総会	普通株式	171,657	8.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月3日取締役会	普通株式	利益剰余金	148,237	7.00	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕														
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年6月30日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び 預金勘定 7,317,339千円 ・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 430,000千円 ・有価証券勘定 17,151千円 <p>現金及び現金同等物 <u>6,904,491千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年6月30日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び 預金勘定 5,989,009千円 ・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 151,000千円 ・有価証券勘定 21,898千円 <p>現金及び現金同等物 <u>5,859,908千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金及び 預金勘定 10,413,098千円 ・預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 430,000千円 ・有価証券勘定 1,027,727千円 <p>現金及び現金同等物 <u>11,010,826千円</u></p> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)シーエーシー情報サービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)シーエーシー情報サービス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">341,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">111,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">83,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売却益</td> <td style="text-align: right;">64,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シーエーシー情報サービス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">300,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シーエーシー情報サービス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">187,399千円</td> </tr> </table> <p>差引： 売却のための収入 113,315千円</p>	流動資産	341,611千円	固定資産	90,415千円	流動負債	111,904千円	固定負債	83,444千円	株式売却益	64,037千円	(株)シーエーシー情報サービス株式の売却価額	300,715千円	(株)シーエーシー情報サービス現金及び現金同等物	187,399千円
流動資産	341,611千円															
固定資産	90,415千円															
流動負債	111,904千円															
固定負債	83,444千円															
株式売却益	64,037千円															
(株)シーエーシー情報サービス株式の売却価額	300,715千円															
(株)シーエーシー情報サービス現金及び現金同等物	187,399千円															

当中間連結会計期間 [自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日]	前中間連結会計期間 [自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日]	前連結会計年度 [自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日]																								
		<p>株式の売却により(株)アイ・エックス・アイが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイ・エックス・アイ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>8,578,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,727,548千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>1,470,339千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,450,493千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>346,346千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>2,725,501千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>6,894,107千円</td></tr> </table> <p>(株)アイ・エックス・11,147,853千円 アイ株式の売却価額 (株)アイ・エックス・ アイ現金及び現金同等物 2,591,087千円</p> <p>差引： 売却のための収入 8,556,766千円</p> <p>株式の売却により(株)アヴァンギャルドコンプレックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>168,235千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>13,989千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>146,192千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>44,075千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>144,341千円</td></tr> </table> <p>(株)アヴァンギャルド 140,000千円 コンプレックス株式の売却価額 (株)アヴァンギャルドコンプレックス 現金及び現金同等物 77,013千円</p> <p>差引： 売却のための収入 62,986千円</p>	流動資産	8,578,200千円	固定資産	1,727,548千円	連結調整勘定	1,470,339千円	流動負債	4,450,493千円	固定負債	346,346千円	少数株主持分	2,725,501千円	株式売却益	6,894,107千円	流動資産	168,235千円	固定資産	13,989千円	連結調整勘定	146,192千円	固定負債	44,075千円	株式売却益	144,341千円
流動資産	8,578,200千円																									
固定資産	1,727,548千円																									
連結調整勘定	1,470,339千円																									
流動負債	4,450,493千円																									
固定負債	346,346千円																									
少数株主持分	2,725,501千円																									
株式売却益	6,894,107千円																									
流動資産	168,235千円																									
固定資産	13,989千円																									
連結調整勘定	146,192千円																									
固定負債	44,075千円																									
株式売却益	144,341千円																									

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,861,346	8,644,717	18,506,063	-	18,506,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,861,346	8,644,717	18,506,063	-	18,506,063
営業費用	9,288,142	8,198,803	17,486,946	-	17,486,946
営業利益	573,203	445,912	1,019,116	-	1,019,116

前中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,818,866	8,510,116	49,832	33,378,815	-	33,378,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,818,866	8,510,116	49,832	33,378,815	-	33,378,815
営業費用	22,501,596	8,140,314	227,447	30,869,359	-	30,869,359
営業利益又は営業損失()	2,317,270	369,801	177,615	2,509,456	-	2,509,456

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	-	52,423,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	-	52,423,421
営業費用	32,310,828	16,191,339	227,447	48,729,616	-	48,729,616
営業利益又は営業損失()	3,032,311	839,108	177,615	3,693,805	-	3,693,805

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、(株)グローバルウイングスを連結子会社を含めていたことに伴い、同社における航空運送サービス事業を「その他」で表示しております。

【システム構築サービス】 システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション

【システム運用管理サービス】 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)、ヘルプデスク/コールセンター、IT教育

【その他】 航空運送サービス

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高等の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.リース取引関係

当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>2,449,961</td> <td>914,037</td> <td>1,535,924</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 その他</td> <td>534,009</td> <td>269,114</td> <td>264,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,983,971</td> <td>1,183,151</td> <td>1,800,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形 固定資産	2,449,961	914,037	1,535,924	無形 固定資産 その他	534,009	269,114	264,895	合計	2,983,971	1,183,151	1,800,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>2,491,442</td> <td>1,122,614</td> <td>1,368,827</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 その他</td> <td>535,511</td> <td>205,058</td> <td>330,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,026,954</td> <td>1,327,672</td> <td>1,699,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形 固定資産	2,491,442	1,122,614	1,368,827	無形 固定資産 その他	535,511	205,058	330,453	合計	3,026,954	1,327,672	1,699,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>2,471,822</td> <td>1,124,277</td> <td>1,347,545</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 その他</td> <td>534,676</td> <td>244,359</td> <td>290,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,006,499</td> <td>1,368,636</td> <td>1,637,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形 固定資産	2,471,822	1,124,277	1,347,545	無形 固定資産 その他	534,676	244,359	290,316	合計	3,006,499	1,368,636	1,637,862
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形 固定資産	2,449,961	914,037	1,535,924																																																											
無形 固定資産 その他	534,009	269,114	264,895																																																											
合計	2,983,971	1,183,151	1,800,819																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形 固定資産	2,491,442	1,122,614	1,368,827																																																											
無形 固定資産 その他	535,511	205,058	330,453																																																											
合計	3,026,954	1,327,672	1,699,281																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形 固定資産	2,471,822	1,124,277	1,347,545																																																											
無形 固定資産 その他	534,676	244,359	290,316																																																											
合計	3,006,499	1,368,636	1,637,862																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 916,286千円 1年超 1,747,489千円 合計 2,663,775千円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 819,914千円 1年超 1,461,868千円 合計 2,281,783千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 799,997千円 1年超 1,484,890千円 合計 2,284,888千円																																																												
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 372,131千円 減価償却費相当額 343,198千円 支払利息相当額 26,433千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 368,782千円 減価償却費相当額 346,306千円 支払利息相当額 25,060千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 678,808千円 減価償却費相当額 635,120千円 支払利息相当額 46,194千円																																																												
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕</p>																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <hr/> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">576,935千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">881,306千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(1) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は利息法に拠っております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <hr/>	1年内	304,370千円	1年超	576,935千円	<hr/>		合 計	881,306千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <hr/> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">377,892千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">594,769千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の中間期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の中間期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <hr/>	1年内	216,876千円	1年超	377,892千円	<hr/>		合 計	594,769千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <hr/> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421,720千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">659,012千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <hr/>	1年内	237,291千円	1年超	421,720千円	<hr/>		合 計	659,012千円
1年内	304,370千円																									
1年超	576,935千円																									
<hr/>																										
合 計	881,306千円																									
1年内	216,876千円																									
1年超	377,892千円																									
<hr/>																										
合 計	594,769千円																									
1年内	237,291千円																									
1年超	421,720千円																									
<hr/>																										
合 計	659,012千円																									

7. 有価証券関係

< 当中間連結会計期間 >（平成 18 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	513,901	771,625	257,724
(2) 債券	297,085	284,421	12,664
(3) その他	691,727	770,619	78,891
合計	1,502,714	1,826,665	323,951

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

< 単位：千円 >

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	17,151	
公社債投資信託	13,544	
非上場株式	4,131,073	

< 前中間連結会計期間 >（平成 17 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	554,629	695,373	140,743
(2) 債券	345,784	347,680	1,895
(3) その他	1,283,310	1,247,487	35,822
合計	2,183,724	2,290,540	106,815

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものはありません。取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式等については、原則として中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

< 単位：千円 >

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	21,898	
公社債投資信託	13,526	
非上場株式	4,039,780	

< 前連結会計年度 >（平成 17 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	548,274	979,210	430,935
(2) 債券	346,185	333,075	13,109
(3) その他	1,226,118	1,520,915	294,796
合計	2,120,578	2,833,200	712,622

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

< 単位：千円 >

種類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	999,993	
マネー・マネージメント・ファンド	27,734	
公社債投資信託	13,535	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,884,668	

8. デリバティブ取引関係

< 当中間連結会計期間 >（平成 18 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

< 前中間連結会計期間 >（平成 17 年 6 月 30 日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

< 前連結会計年度 >（平成 17 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
	システム構築サービス	8,571,678	21,196,273
システム運用管理サービス	7,163,641	7,219,754	14,610,762
その他	-	101,247	101,247
合計	15,735,319	28,517,274	44,095,443

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム構築サービス	11,045,896	4,726,232	24,015,856	8,042,183	33,705,972	3,541,682
システム運用管理サービス	9,464,306	5,881,766	8,901,942	5,216,640	17,371,613	5,062,176
その他	-	-	49,832	-	49,832	-
合計	20,510,202	10,607,998	32,967,631	13,258,824	51,127,417	8,603,858

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間連結会計年度および前連結会計年度の受注高は当該年度下期より連結対象外となった4社の上期までの受注高を含んでおります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
	システム構築サービス	9,861,346	24,818,866
システム運用管理サービス	8,644,716	8,510,116	17,030,448
その他	-	49,832	49,832
合計	18,506,063	33,378,815	52,423,421

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月3日

上場会社名 **株式会社シーエーシー**

コード番号 4725

(URL <http://www.cac.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

島田 俊夫

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

TEL(03)6667-8000

決算取締役会開催日 平成18年8月3日

配当支払開始日 平成18年9月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	14,543	3.3	710	42.3	1,007	25.2
17年6月中間期	15,046	3.7	1,230	201.6	1,346	259.3
17年12月期	30,712		2,260		2,375	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	461	53.0	21	48
17年6月中間期	981	459.6	45	27
17年12月期	4,837		222	56

(注) 期中平均株式数 18年6月中間期 21,460,925株 17年6月中間期 21,673,733株 17年12月期 21,602,210株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	24,239	16,962	70.0	800 98
17年6月中間期	23,817	13,823	58.0	632 95
17年12月期	30,285	17,321	57.2	805 87

(注) 期末発行済株式数 18年6月中間期 21,176,800株 17年6月中間期 21,839,700株 17年12月期 21,457,200株
期末自己株式数 18年6月中間期 985,700株 17年6月中間期 200株 17年12月期 630,200株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,500	2,500	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円67銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	6	8	14
18年12月期(実績)	7	-	14
18年12月期(予想)	-	7	

(注) 18年12月期中間期末配当金の内訳 : 普通配当 7円

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

< 単位: 千円 >

科 目	期中間期末 (平成18年6月30日現在)		前中間期末 (平成17年6月30日現在)		前期末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
. 流動資産						
現金及び預金	5,505,765		1,957,027		8,587,418	
売掛金	4,120,566		4,237,106		5,277,923	
有価証券	-		50,460		1,050,209	
たな卸資産	593,455		677,999		472,588	
繰延税金資産	520,352		278,474		948,392	
その他	1,332,100		363,608		630,308	
貸倒引当金	5,400		5,000		5,400	
流動資産合計	12,066,839	49.8	7,559,675	31.7	16,961,441	56.0
. 固定資産						
1. 有形固定資産	581,913	2.4	595,367	2.5	491,432	1.6
2. 無形固定資産	504,058	2.1	305,005	1.3	434,801	1.5
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	5,587,690		5,934,898		6,369,348	
関係会社株式	2,736,269		6,882,861		2,729,569	
長期差入保証金	1,036,280		1,128,292		1,914,270	
繰延税金資産	1,327,056		1,193,251		1,057,813	
その他	911,957		739,150		851,867	
貸倒引当金	512,338		520,573		525,523	
投資その他の資産合計	11,086,915	45.7	15,357,880	64.5	12,397,344	40.9
固定資産合計	12,172,887	50.2	16,258,254	68.3	13,323,578	44.0
資産合計	24,239,727	100.0	23,817,930	100.0	30,285,020	100.0

<単位:千円>

期 別 科 目	当中間期末 (平成18年6月30日現在)		前中間期末 (平成17年6月30日現在)		前期末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	1,494,787		1,562,887		1,970,437	
一年以内返済予定長期借入金	500,000		1,220,000		500,000	
未払法人税等	38,699		680,417		4,181,632	
前受金	524,180		262,995		254,652	
賞与引当金	223,000		268,000		181,000	
その他	1,188,386		1,013,734		2,418,000	
流動負債合計	3,969,054	16.4	5,008,034	21.0	9,505,723	31.4
固定負債						
長期借入金	-		1,940,000		250,000	
退職給付引当金	3,113,841		2,842,436		3,009,308	
役員退職慰労引当金	109,742		85,435		96,630	
その他	84,980		118,580		101,780	
固定負債合計	3,308,564	13.6	4,986,451	21.0	3,457,718	11.4
負債合計	7,277,619	30.0	9,994,485	42.0	12,963,442	42.8
(資本の部)						
資本金	-	-	3,459,330	14.5	3,544,965	11.7
資本剰余金						
資本準備金	-	-	3,710,748		3,796,383	
資本剰余金合計	-	-	3,710,748	15.6	3,796,383	12.5
利益剰余金						
利益準備金	-	-	79,158		79,158	
任意積立金						
プログラム等準備金	-	-	256,688		256,688	
別途積立金	-	-	4,564,000		4,564,000	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,619,032		5,344,475	
利益剰余金合計	-	-	6,518,879	27.4	10,244,322	33.8
その他有価証券評価差額金	-	-	134,852	0.5	501,737	1.7
自己株式	-	-	366	0.0	765,832	2.5
資本合計	-	-	13,823,444	58.0	17,321,577	57.2
負債・資本合計	-	-	23,817,930	100.0	30,285,020	100.0

<単位:千円>

期 別 科 目	当中間期末 (平成18年6月30日現在)		前中間期末 (平成17年6月30日現在)		前期末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金	3,570,949	14.7	-	-	-	-
(2) 資本剰余金						
資本準備金	3,822,368		-		-	
資本剰余金合計	3,822,368	15.8	-	-	-	-
(3) 利益剰余金						
利益準備金	79,158		-		-	
その他利益剰余金						
プログラム等準備金	195,944		-		-	
別途積立金	8,814,000		-		-	
繰越利益剰余金	1,414,778		-		-	
利益剰余金合計	10,503,881	43.4	-	-	-	-
(4) 自己株式	1,212,922	5.0	-	-	-	-
株主資本合計	16,684,277	68.9	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	277,830	1.1	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	277,830	1.1	-	-	-	-
純資産合計	16,962,108	70.0	-	-	-	-
負債・純資産合計	24,239,727	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

<単位:千円>

科 目	当中間期 〔 自 平成18年1月 1日 至 平成18年6月30日 〕		前中間期 〔 自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日 〕		前期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	14,543,537	100.0	15,046,584	100.0	30,712,603	100.0
. 売 上 原 価	11,808,801	81.2	12,233,734	81.3	25,292,571	82.4
売上総利益	2,734,736	18.8	2,812,850	18.7	5,420,031	17.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,024,374	13.9	1,582,263	10.5	3,159,796	10.2
営業利益	710,362	4.9	1,230,586	8.2	2,260,235	7.4
. 営 業 外 収 益	324,815	2.2	185,174	1.2	216,526	0.7
. 営 業 外 費 用	27,457	0.2	69,071	0.4	100,988	0.4
經常利益	1,007,720	6.9	1,346,688	9.0	2,375,774	7.7
. 特 別 利 益	180,646	1.2	306,265	2.0	7,878,462	25.7
. 特 別 損 失	396,424	2.7	30,093	0.2	1,897,077	6.2
税引前中間(当期)純利益	791,943	5.4	1,622,860	10.8	8,357,159	27.2
法人税、住民税及び事業税	18,516	0.1	642,575	4.3	4,306,575	14.0
法人税等調整額	312,410	2.1	794	0.0	786,978	2.6
中間(当期)純利益	461,016	3.2	981,080	6.5	4,837,561	15.8
前 期 繰 越 利 益	-		637,952		637,952	
中間配当額	-		-		131,038	
中間(当期)未処分利益	-		1,619,032		5,344,475	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

<単位:千円>

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高	3,544,965	3,796,383	79,158	256,688	4,564,000	5,344,475	765,832	16,819,840	501,737	
当中間期の変動額										
新株の発行	25,984	25,984						51,969		
剰余金の配当						171,657		171,657		
役員賞与						29,800		29,800		
中間純利益						461,016		461,016		
自己株式の取得							447,090	447,090		
プログラム等準備金の 取崩(前期分)				60,743		60,743		-		
別途積立金の積立					4,250,000	4,250,000		-		
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								-	223,907	
当中間期の変動額合計	25,984	25,984	-	60,743	4,250,000	3,929,697	447,090	135,562	223,907	
平成18年6月30日 残高	3,570,949	3,822,368	79,158	195,944	8,814,000	1,414,778	1,212,922	16,684,277	277,830	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕
<p>1．資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月30日 〕
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月30日 〕
<p>6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金の取扱い</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>中間会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算に予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを考慮しております。</p>

会計処理の変更

期 別	当 中 間 期 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 〕
項 目 (固定資産の減損に係る会計基準)	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(役員賞与に関する会計基準)	<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,962,108千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 中 間 期 末 (平成18年6月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年6月30日現在)	前 期 末 (平成17年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	344,551 千円	544,931 千円	527,469 千円
2. 保証債務	31,230 千円	31,767 千円	32,467 千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当 中 間 期 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前 中 間 期 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前 期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,443 千円	155 千円	846 千円
有価証券利息	286 千円	307 千円	631 千円
受取配当金	169,931 千円	90,201 千円	91,674 千円
投資事業組合利益	62,335 千円	62,726 千円	74,234 千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	5,026 千円	27,957 千円	39,484 千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	157,761 千円	- 千円	- 千円
関係会社株式売却益	- 千円	290,715 千円	7,846,276 千円
貸倒引当金戻入額	3,385 千円	15,550 千円	- 千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	424 千円	29,833 千円	- 千円
投資有価証券評価損	- 千円	- 千円	154,476 千円
関係会社株式売却損	- 千円	- 千円	160,000 千円
関係会社株式評価損	- 千円	- 千円	260,999 千円
ゴルフ会員権評価損	- 千円	150 千円	- 千円
事業基盤整備関連費用	- 千円	- 千円	769,151 千円
受注損失引当金繰入額	- 千円	- 千円	503,000 千円
特定プロジェクト対策費用	396,000 千円	- 千円	- 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

<単位：株>

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式（注）	630,200	355,500	-	985,700

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加 355,500 株は、平成 18 年 5 月 23 日開催の取締役会決議に基づく市場買付けによる取得であります。

(リース取引関係)

当 中 間 期 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕				前 中 間 期 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕				前 期 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	千円 2,391,133	千円 874,310	千円 1,516,823	有形固定資産	千円 2,222,179	千円 956,320	千円 1,265,858	有形固定資産	千円 2,408,881	千円 1,087,865	千円 1,321,016
無形固定資産	449,357	236,298	213,058	無形固定資産	442,925	183,738	259,187	無形固定資産	450,023	220,008	230,014
合 計	2,840,490	1,110,608	1,729,881	合 計	2,665,104	1,140,058	1,525,045	合 計	2,858,905	1,307,874	1,551,031
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 584,158 千円				1 年内 531,399 千円				1 年内 531,965 千円			
1 年超 1,125,875 千円				1 年超 978,333 千円				1 年超 1,005,601 千円			
合 計 1,710,033 千円				合 計 1,509,732 千円				合 計 1,537,567 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 355,744 千円				支払リース料 320,811 千円				支払リース料 645,260 千円			
減価償却費相当額 327,620 千円				減価償却費相当額 300,532 千円				減価償却費相当額 603,216 千円			
支払利息相当額 25,589 千円				支払利息相当額 22,653 千円				支払利息相当額 44,103 千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法				(1)減価償却費相当額の算定方法				(1)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左				同 左			
(2)利息相当額の算定方法				(2)利息相当額の算定方法				(2)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

（有価証券関係）

< 当中間期 > （平成 18 年 6 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

< 前中間期 > （平成 17 年 6 月 30 日現在）

子会社株式で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,592,291	12,584,691	8,992,399

< 前期 > （平成 17 年 12 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。